

委員意見(第1回 京都府子育て環境日本一推進条例(仮称)検討委員会)

資料2

	分類	発言概要
1	①出会い・結婚	・出会いが多様化する中で、AI婚活で先行した取り組みを行っている愛媛県など他府県の例を参考にし、県など信用度の高い行政機関が主体となって、AI婚活を推進してほしい。
2	①出会い・結婚	・出会い・結婚についても、もっと手前の対人関係、コミュニケーションといった前提部分への支援も必要ではないか。
3	①出会い・結婚	・晩婚化に伴い、子どもが大きくなる前に親の介護が始まるなど、そうした視点での先々の不安を有する人もいる。
4	①出会い・結婚	・20代は婚活アプリ使用経験者が50%にのぼるとの報告も聞く。
5	①出会い・結婚	・年配の出会い・結婚のイメージが現実と見合っているのかという視点も必要。みんな自分の経験則をもとにするので、今の状況が理解できていないかもしれない。
6	②妊娠・出産	・子どもを産むことについて年齢制限がある以上は、一定の年齢の社員に対して、婚活や妊活に対する休暇制度があったらおもしろい。
7	②妊娠・出産	・失恋有休を導入している企業があり、その休暇を使用した従業員が旅先で出会った人と結婚した事例があることから、出会いのきっかけにつながる有休制度の活用もおもしろいのではないかと。
8	②妊娠・出産	・弊社は育休復帰100%をめざしているが、復帰後のフォロー・ケアが不十分と感じる。大変そうなお母さんを見ると、周りの人は2人目以降はやめとこうかとなる。子育ては意外と楽しそう、と周りも感じれるくらい、サービスの提供と、サービスの存在が認識できるようになるといい。
9	②妊娠・出産	・妊娠、出産を学ぶ機会を義務教育の中で盛り込んでほしい。モデルケースとしては、大阪市の旧生野南小学校(現:田島南小・中学校)で「生きる教育」として、包括的性教育と国語教育を組み合わせ合わせた先進的な取組を実施されていた事例がある。
10	②妊娠・出産	・収入や経済的不安から結婚や子どもを持つことが難しいと考える層がやはり一定いる。雇用の創出や景気の問題も含めて考えるべき問題。
11	③保育・教育	・経営者などの年齢層の高い男性については、育休の考え方・意識について若年層とズレがあるので、勉強会の提供等があるとよい。
12	③保育・教育	・相談窓口はあるが、障害のあるお子さんであったり、身近に身内がない等の、難しい状況にある方に対する密なサポートやもう少し充実させてほしい。
13	③保育・教育	・研修に男性も参加することが大切。ペアレントトレーニングを自社で行ったが行政も取り組んでほしい。外出することが厳しい人もいるので、オンラインサロンも望ましい。
14	③保育・教育	・舞鶴市内には病児保育施設が1か所しかなく、大変困っている。病児保育のサービスをもう少し拡充してほしい。
15	③保育・教育	・病院に連れていくほどではない時に利用できる、中小企業へのベビーシッター派遣サービスがあれば大変ありがたい。都会では展開されていると思うが、北部では全くない。
16	③保育・教育	・小1の壁も大きい。学童について子どもが馴染めない面があるため、サポートフォローがもっとあれば良い。
17	③保育・教育	・定員割れ保育園における専業主婦家庭の子どもの受け入れ、柔軟な時間単位の受け入れ、保育士の賃金改善・上乗せを検討いただきたい。
18	③保育・教育	・大阪では公立大学の無償化が始まった。京都府立大学でも、京都府民を対象に無償化を進めていくようなことを進めてはどうか。
19	③保育・教育	・子どもを連れて車移動すると、駐車代が高いと感じる。東京都のように、児童手当で月5000円上乗せする等してほしい。財源としては、京都市で空き家税の導入があったところ、同じような形で京都府でも空き家税的なものを新設してはどうか。
20	③保育・教育	・0歳から切れ目ない支援を行うということができていない。0～3、3～6歳など、セクションが変わったときに支援が切れる。教育と福祉をどう連携させるのかなど行政施策として検討すべき。
21	③保育・教育	・「孤育て」も問題。ネットワークがなく、親が孤独化し、相談相手がいないという声は大きい。アウトリーチ型の子育て支援はどうか。これを積極的に実施できるような施策を求めたい。
22	③保育・教育	・親からすると、子育て全体が見通せるかどうかポイント。先行き不安が親の気持ちから払しょくされなければ難しい。

委員意見(第1回 京都府子育て環境日本一推進条例(仮称)検討委員会)

資料2

	分類	発言概要
23	③保育・教育	・不登校やいじめ問題などの不安もある。でも学校や担任には言えない。教育委員会に直接言うのもハードルが高い。そんな相談先の集約ができないか。
24	③保育・教育	・教育に関して、京都府は教育費にかかるコストは恵まれていると感じる。自分の娘も高校まで公立、自宅から国立大学に通うことができた。他府県だとこうはいかないことも多い。こういうデータを集め、日本一を狙う上での取組を検討してほしい。
25	③保育・教育	・議論を行う際、一般的なイメージの「家庭」だけでなく、困難を抱える「家庭」も念頭に置いて考える必要がある。
26	③保育・教育	・妊娠、出産に関して、本学の学生に対して母子保健や妊娠出産に関して講義する機会があるが、全くと言っていいほど知らないのが現状。学生からは、「中高生の頃から教えるべき内容だ」という意見がある一方、「制度や支援がこんなに手厚くあるのか」という驚きの声も聞こえる。子育てのマイナス面ばかりが伝わって、正しい知識が若い層へ伝わっていないのではないか。
27	③保育・教育	・性教育という側面だけでなく、妊娠、子育てをしていくなかで、どのような制度が整っているのか、義務教育期間中に教えていくべきでは。
28	③保育・教育	・初めて抱っこする赤ちゃんが自分の子どもというケースもよく聞く。若者が子育てのイメージを持ちにくい中、子育て家庭を知る機会が必要なのでは。
29	③保育・教育	・待機児童の問題が学童保育にスライドしていると感じる。乳児期に限らず学齢期においても子どもの日中の居場所と質の問題が重要。
30	③保育・教育	・今後、教育、保育施設の定員に余剰が出ると思われる。家庭で子育てする未就園層への支援も含め、地域の中の開かれた社会資源として、今後施設の役割が大きくなっていくのでは。
31	③保育・教育	・学齢期に入ると教育費を中心として出費が大きくなるが、経済的な支援だけでなくメニューも必要ではないか。
32	③保育・教育	・子どもの学力保障という観点で、公教育が十分にその役割を果たしているが疑問。公教育による子どもの学力の向上も重要と考える。
33	④まちづくり(住宅含む)	・核家族化や過疎化が進む中で、公営住宅の活用が求められているのでは。福岡県宗像市のUR「日の里団地プロジェクト」などが参考になるのではないか。
34	④まちづくり(住宅含む)	・まちづくりについて、バリアフリー、ユニバーサルデザインについて、全国での京都府の位置付けを押さえておきたい。
35	⑤機運醸成・風土づくり	・イクボス宣言は、宣言の際にセミナー受講の義務や出張セミナー等のような勉強できる機会があると良い。会社全員が受講するべき。
36	⑤機運醸成・風土づくり	・現状、子育てに関するアプリがあるが、これの機能拡大が必要では。例えば保育園や学校では未だに封筒集金をしているが、子育て支援アプリに集金機能を付加するのはどうか。
37	⑤機運醸成・風土づくり	・妊娠や子育てに対して、正しい知識を得ることが将来の風土づくりには重要。
38	⑥職場づくり・働き方	・短時間労働を導入し、保育園のお迎えに行けるようにするなど対応しているが、逆に職場的な視点からは、昼から夜にかけて預かってくれる場所があれば良いと思う。
39	⑥職場づくり・働き方	・若者の働き方の概念が大きく変わっているので、可能な限りこれからの子育て世代がゆとりある人間らしい働き方(在宅等)ができるようにしていくことが、結果的に出産率の向上につながると思う。
40	⑥職場づくり・働き方	・女性社員と面談を繰り返す中で、最も多い意見は「将来を考えると働き続けたいが、そうすると家庭が蔑ろになり、理想の母親像を実現できないという不安がある」というもの。女性が子育て、仕事、家庭のバランスを選択できる社会にしてほしい。
41	⑥職場づくり・働き方	・規模が小さい会社では、社員のワークライフバランスをとるために、どういう制度を活用したらいいのか分からない。行政から教えてもらいたい。
42	⑥職場づくり・働き方	・これまでの条例は「仕事と家庭」「仕事と育児」の両立というふうな、両立の対象が家庭や育児に偏っていた。新条例では、「仕事と私生活」のように、両立の対象をより広く捉えた方が良い。
43	⑥職場づくり・働き方	・デジタル化やテレワークの推進をお願いしたい。条例の中で明言してほしい。
44	⑥職場づくり・働き方	・雇用の不安は、女性のキャリアの中断は、希望する子どもの数を持ってない大きな要因であると考えている。

	分類	発言概要
45	⑥職場づくり・働き方	・職場環境を変えるには、50代以上の経営者層など、トップの意識・行動が重要。トップの意識を徹底的に変えていくような取組をお願いしたい。
46	⑥職場づくり・働き方	・職場環境、働く現場できちんと休んで家族と過ごしているのか。過度な負担なく仕事と生活を自然に過ごせるように。
47	⑥職場づくり・働き方	・仕事と子育ての両立支援については、行政がどこまで企業に対して介入できるか気になる。条例でどこまで企業に踏み込むことができるのか。
48	⑦その他(移住)	・大学生がたくさん京都府にいるということは、若い移住者が多いとも言える。それが就職や子育ての際に、家賃、交通、相談相手、勤め先の問題もあり、京都府を去ってしまう人が多い。この問題を考えるべき。京都で子育てするメリットを感じさせるべき。
49	⑦その他(広報)	・新しい条例について幅広い年代の府民や企業、地域に知ってもらうことが大事。積極的な広報を行い条例を広く知らしめること。
50	⑦その他(子どもの権利)	・子ども基本法では、子どもの権利条約に基づく意見表明権、子どもの社会参加などが重視されている。現行2条例は基本的には保護者や大人の立場からの記載であり、子ども自身の意見参画についての記載がほとんどない。
51	⑦その他(少子化対策・出生率向上)	・出生率は基本的には下がり続けるもの。移民の受け入れについて、世界では移民の奪い合いが進んでいる中で、日本は乗り遅れている。外国人労働者の受け入れも考えていく必要がある。
52	⑦その他(少子化対策・出生率向上)	・エビデンスとして、過去の条例を施行したのちの合計特殊出生率への効果を示していただきたい。エビデンスにもとづいて、京都府内における地域差、良いところ、悪いところを深堀できたらと思う。そういったデータも示していただけるとありがたい。
53	⑦その他(少子化対策・出生率向上)	・過去2回、条例を策定しているが、その際にどれくらい影響があったのか、エビデンスをもとに教えてほしい。特に出生率の変化を知りたい。
54	⑦その他(少子化対策・出生率向上)	・「子育て環境日本一」ということであれば、どういった部分で「日本一」といえるのか、京都府の強み、弱みにも着目してデータにもとづいて議論・検討を進めていくのがよいのではないかと。全国と比較した京都府のデータを集めてはどうか。
55	⑦その他(少子化対策・出生率向上)	・詳細なニーズ調査が必要。アンケート調査も良いが、もっと一般的な府民へのヒアリングを含めたもの。お金の心配がなければ、もしくは仕事があれば結婚するのか。アンケートでは少し背伸びした回答になるのでは。例えば大学生を中心にリアリティのある回答を得ることも重要では。
56	⑦その他(少子化対策・出生率向上)	子育てについてしんどい思いをして当たり前だという文化をかえないといけない。
57	⑦その他(地方自治体の役割)	・府内の地域差も考え、市町村行政との兼ね合い、進め方のすり合わせも必要。京都市内、北部、南部で問題点は全く違う。
58	⑦その他(少子化対策・出生率向上)	・子育てで失敗が許されないという雰囲気がある。安心感を得られた先に子育てがあるのではないかと。子育て環境の前提として、安心して暮らせる社会という前提の話が弱い気がしている。子育ては保育士などプロでも悩む。そういうものだと打ち出していくべき。
59	⑦その他(少子化対策・出生率向上)	・諸外国の例を参照する場合、出生率が上がっている国だけでなく、韓国など出生率が下がっている国の視点も必要。